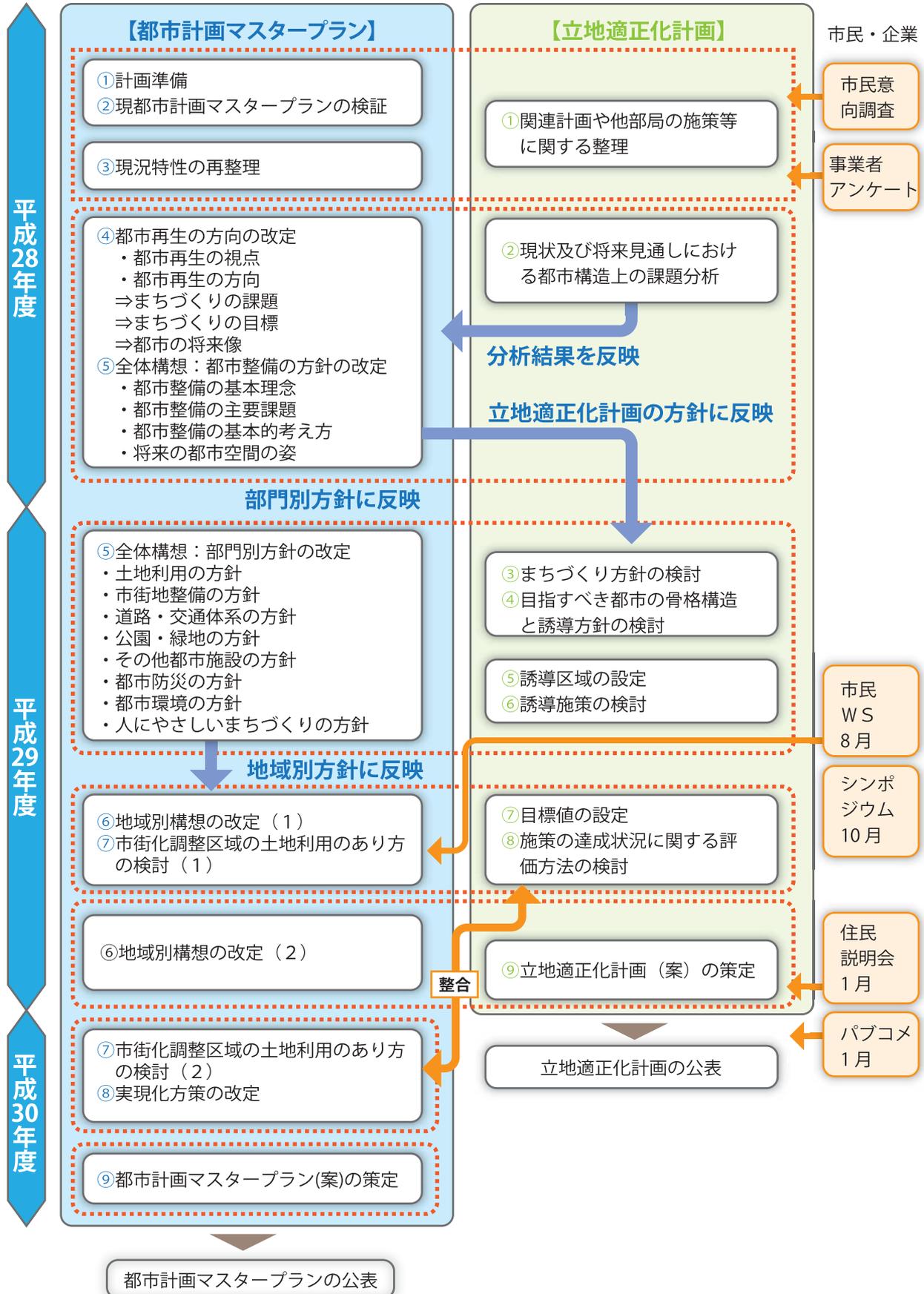


參考資料



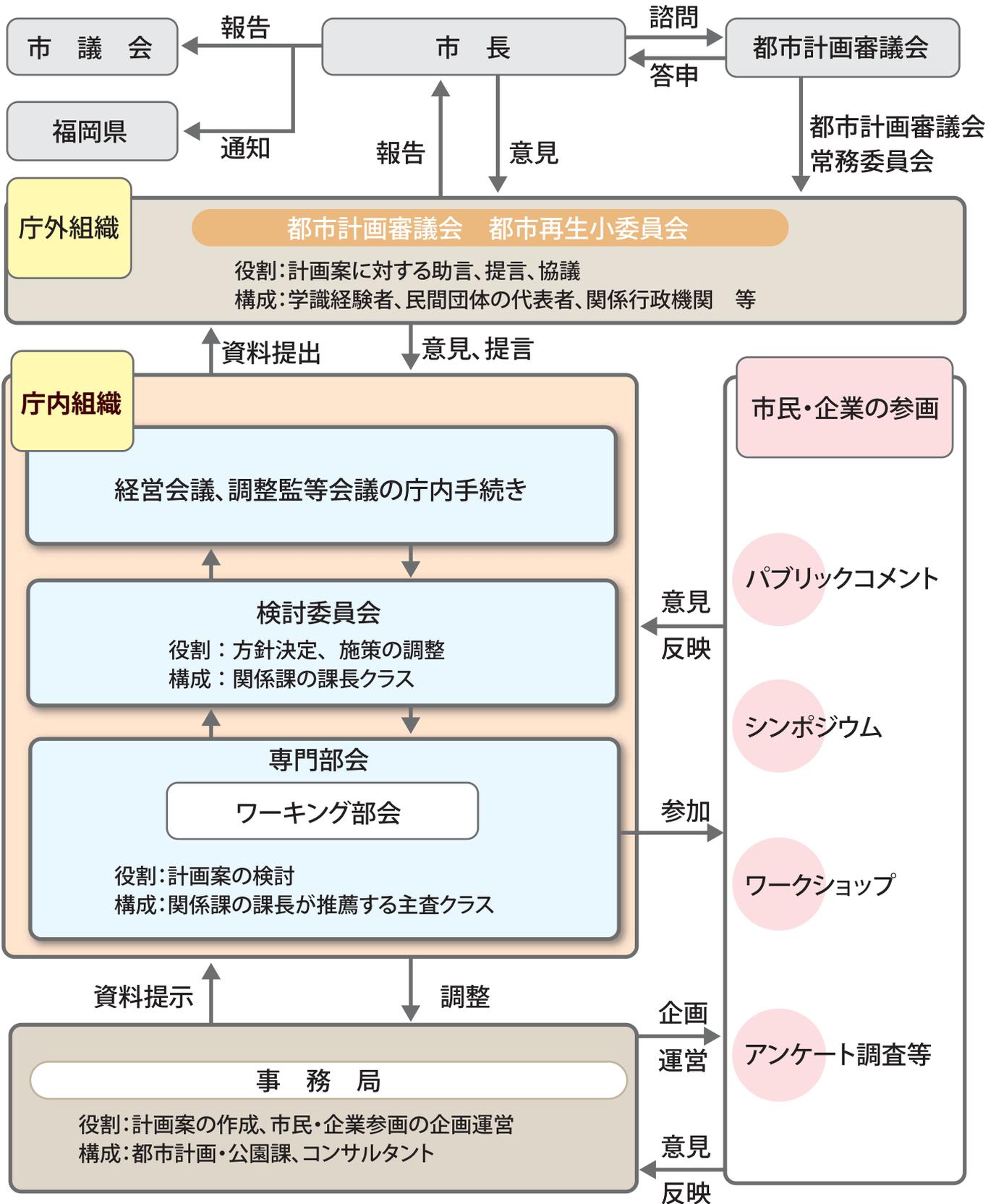
1. 計画の策定スケジュール

本市では、立地適正化計画の策定に合わせ、都市計画マスタープランの改定を並行して進めています。下記に検討スケジュールを示します。



2. 計画の策定体制(再掲)

計画策定にあたっては、市民や企業の意見を反映させながら、地域公共交通をはじめとする医療・福祉、中心市街地活性化などの多岐にわたる分野の関係者との合意形成を図るという観点から、庁内の関係課で構成する「検討委員会」や「専門部会」、庁外の学識経験者・民間団体など多様な関係者で構成された「都市計画審議会 都市再生小委員会」を設置し、横断的な体制で取り組むこととしています。



3. 計画の策定経緯

	策定の経過	都市再生 小委員会	経営会議	検討委員会	ワーキング 部会	市民意向把握
平成 28 年度	第1回検討委員会			8/4		
	第1回ワーキング部会				8/29	
	市民意向調査					10/3~10/18
	第2回ワーキング部会				11/8	
	第2回検討委員会			11/18		
	経営会議		11/29			
	第1回都市再生小委員会	12/6				
	企業意向調査 (都市機能増進施設)					1/14~1/23
	企業意向調査 (製造業・運輸業)					1/20~1/30
	第3回ワーキング部会				2/2	
	第3回検討委員会			2/13		
	経営会議		2/21			
	第2回都市再生小委員会	3/28				
	平成 29 年度	第4回ワーキング部会				4/21
国土交通省への状況報告				5/11		
第5回ワーキング部会					5/15	
第6回ワーキング部会					6/26	
第4回検討委員会				7/12		
経営会議			8/1			
第1回市民ワークショップ						8/1~8/10
第3回都市再生小委員会		8/7				
第2回市民ワークショップ						8/22~8/29
第7回ワーキング部会					9/25	
コンパクトなまちづくり シンポジウム						10/1
第5回検討委員会				10/13		
国土交通省への状況報告				10/26		
経営会議			10/31			
第8回ワーキング部会					11/13	
第4回都市再生小委員会		11/14				
第6回検討委員会				11/30		
国土交通省への素案説明				12/12		
経営会議			12/26			
第5回都市再生小委員会		1/16				
パブリックコメント						1/20~2/15
説明会						1/22~1/29
都市計画審議会				3/28		
立地適正化計画の策定			3/30			

4. 各委員名簿

(1) 都市再生小委員会名簿

種別	分野	氏名	所属
委員 (5名)	都市計画審議会 会長	大森 洋子	久留米工業大学建築・設備工学科 教授
	都市計画	加藤 浩司	有明工業高等専門学校建築学科 准教授
	農業	古賀 正廣	大牟田市農業委員会 会長
	商工業	奥藺 征裕	大牟田商工会議所 専務理事
	福岡県	酒井 了	福岡県 都市計画課長
専門委員 (5名)	福祉	堺 裕	帝京大学 福岡医療技術学部 教授
	交通	吉武 哲信	国立大学法人 九州工業大学 工学部教授
	医療	松尾 聡明	大牟田医師会 事務局長
	福祉	内田 勉	社会福祉協議会 事務局長
	子育て	坂口 明夫	大牟田市子ども・子育て会議 委員

- ・任期・・・2年間（平成28年7月11日～平成30年7月10日）
ただし、専門委員については専門の事項に関する調査が終了するまで
- ・会長・・・大森 洋子
- ・庶務・・・大牟田市都市整備部都市計画・公園課 都市計画担当



(2) 庁内組織名簿

	検討委員会	ワーキング部会
	職名	職名
委員長	都市整備部長	都市計画・公園課長
副委員長	都市計画・公園課長	都市計画・公園課主査
企画総務部	総合政策課長	総合政策課
	財政課長	財政課
	公共施設マネジメント推進課長	公共施設マネジメント推進課
市民部	税務課長	税務課
市民協働部	地域コミュニティ推進課長	地域コミュニティ推進課
産業経済部	産業振興課長	産業振興課
	商業・サービス業支援担当課長	
	観光おもてなし課長	観光おもてなし課
	農林水産課長	農林水産課
都市整備部	国県道路対策室長	国県道路対策室
	市街地整備課長	市街地整備課
	土木管理課長	土木管理課
	土木建設課長	土木建設課
	建築住宅課長	建築住宅課
	建築指導課長	建築指導課
	防災対策室長	防災対策室
	国土調査室長	国土調査室
環境部	環境企画課長	環境企画課
保健福祉部	健康長寿支援課長	健康長寿支援課
	障害・援護担当課長	
	子ども育成課長	子ども育成課
企業局	経営企画課長	経営企画課
教育委員会	学校再編推進室長	学校再編推進室

庶務－都市整備部都市計画・公園課

5. 市民意向の反映

(1) 市民アンケート・企業アンケート等の実施

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の検討を行うにあたり、市民や企業のまちづくりに対する意向を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

① 市民アンケート実施概要

実施目的	今後のまちづくりに対する幅広い意向を把握し、両計画に反映させるとともに、市民に都市計画マスタープランや立地適正化計画に興味を持っていただくきっかけとするために実施
調査対象	市内に居住する18歳以上の市民2,500名
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成28年10月3日～10月18日
有効回収数	765票
有効回答率	30.6%

② 企業アンケート(製造業等)実施概要

実施目的	製造業・運輸業を対象として、市内における企業活動の状況把握や今後のまちづくりに対する企業意向を把握するために実施
調査対象	市内の製造業・運輸業219企業
抽出方法	商工会議所による抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成29年1月20日～1月30日
有効回収数	56票
有効回答率	25.6%

③ 企業アンケート(都市機能増進施設)実施概要

実施目的	都市機能増進施設として想定される、スーパー等の生鮮三品取扱店、医療施設、福祉施設、子育て施設(保育所、幼稚園等)の事業者を対象として、今後の市内における企業活動意向やまちづくりに対する意見を把握するために実施
調査対象	市内で操業しているスーパー等の生鮮三品取扱店、医療施設、福祉施設、子育て施設(保育所、幼稚園等)の事業者377企業
抽出方法	庁内資料及びiタウンページより算出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成29年1月14日～1月23日
有効回収数	106票
有効回答率	28.1%

(2) まちづくり懇談会(市民ワークショップ)の開催

計画の策定にあたり、市民意向の反映に努めるため、まちづくり懇談会(市民ワークショップ)を開催しました。

<h3>第1回まちづくり懇談会</h3>	STEP1 まちの○と×を“知る”！
手鎌地域:8/1(火)19:00～ 吉野地域:8/2(水)19:00～ 勝立・駛馬地域:8/3(木)19:00～ 中央地域:8/4(金)19:00～ 三池地域:8/9(水)19:00～ 三川地域:8/10(木)19:00～	(1)まちづくり懇談会の趣旨説明 (2)都市計画マスタープランの説明 (3)地域の課題抽出(グループワーク) (4)成果発表(グループ別)



▲写真:勝立・駛馬地域の様子



▲写真:中央地域の様子



▲写真:手鎌地域の様子

<h3>第2回まちづくり懇談会</h3>	STEP1 まちの方向性とやるべきことを“語る”！
手鎌地域:8/1(火)19:00～ 吉野地域:8/2(水)19:00～ 勝立・駛馬地域:8/3(木)19:00～ 中央地域:8/4(金)19:00～ 三池地域:8/9(水)19:00～ 三川地域:8/10(木)19:00～	(1)前回のまちづくり懇談会成果の振り返り (2)住みよいまちを目指して(グループワーク) (3)成果発表(グループ別)



▲写真:三池地域の様子



▲写真:三川地域の様子



▲写真:吉野地域の様子



▲ワークショップニュース(表)



▲ワークショップニュース(裏)

(3) コンパクトなまちづくりシンポジウムの開催

人口減少や高齢化などの社会問題に対応した持続可能なこれからのまちづくりを考えるシンポジウムを開催し、約100名の方に参加いただきました。

シンポジウムでは、「コンパクトなまちづくり」をテーマに基調講演、事例発表、パネルディスカッションを行い、これからの大牟田のまちづくりについて考えました。

○日時：平成29年10月1日(日) 13:00～16:00

○場所：ホテルニューガイア オームタガーデン 平安の間

第1部 基調講演

「コンパクトなまちづくりを考える」

筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域 教授 谷口 守氏

第2部 事例発表

「みんなで支えあいのまち『おおむた』を目指して」

～生活困窮者レスキュー事業の実践～

大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会 運営委員長

坂口 明夫氏

「未来都市 大牟田のまちづくり」～誰もが暮らしやすく～

大牟田市副市長 坂田 昌平

第3部 パネルディスカッション

「ずっと住み続けられる魅力あるまちづくり」

コーディネーター：大森 洋子氏(久留米工業大学 教授)

パネリスト：谷口 守氏(筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域 教授)

坂口 明夫氏(大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会 運営委員長)

城 博志氏(大牟田商工会議所 商業振興委員会 委員長)

坂田 昌平(大牟田市副市長)



▲坂田副市長からの挨拶



▲パネルディスカッションの様子

(4) 説明会の開催

立地適正化計画(案)及び都市計画マスタープランの改訂の内容について、周知及び市民意見を聴取するため、説明会を開催しました。

開催期間：平成30年1月22日(月)～平成30年1月29日(月)

参加者数：延べ23名(内 男性：19名、女性：4名)

会場：中央地区公民館、三川地区公民館、勝立地区公民館、吉野地区公民館、三池地区公民館、手鎌地区公民館

(5) パブリックコメントの実施

立地適正化計画(案)の内容に対する市民意向を広く聴取するため、平成30年1月20日～2月15日の期間、パブリックコメントを実施したところ、2名の方から延べ5件の意見をいただきました。

なお、寄せられた意見は、計画に関する質問や賛成意見であり、それに対する市の考え方を回答しています。

6. 用語集

ア行

アクセシビリティ

近づきやすさやアクセスのしやすさのことを示し、特定の場所までの時間距離によって表現されることが多い。

インタープリテーション

自然公園やミュージアム、その他社会教育の現場で行われる、体験や地域性を重視した、楽しくて意義のある教育的なコミュニケーションのこと。

カ行

観光プロモーション

自治体が、観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動のこと。

緩衝緑地

大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地のこと。

既存ストック

既に整備された道路や橋梁、給排水施設などの都市基盤や市街地、公共公益施設などの人工物のこと。

区域区分

都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため必要がある場合に、都市計画区域を計画的に市街化を進める市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分すること。

公共交通利用圏域

公共交通利用圏域は、公共交通機関の利用が可能とされる圏域を指し、駅であれば800m、バス停からは300mの圏域内のこと。

高齢化率

65歳以上の高齢者人口(高齢人口)が総人口に占める割合のこと。

国勢調査

日本国内に住む全ての人と世帯を対象とし、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき、5年に一度実施する統計調査のこと。

高付加価値型産業

商品・サービスなどに付け加えられた独自の価値の高い産業のこと。

コミュニティバス

公共交通が利用しづらい地域の人々の生活を支えるため、市や地域が主体となって運営するバス交通のこと。

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めるためのまちづくりの概念。

サ行

市街地空洞化

中心市街地の人口が減少し、郊外の人口が増加することで、中心部で都市機能が減少するなどの社会現象のこと。

時間距離

2地点間の距離を、移動にかかる所要時間で表した距離のこと。

生活利便施設

生活利便施設は、市民の生活において日常的に利用する頻度が高い施設のこと。

地域コミュニティ

地域住民が人と人との信頼関係に根ざした共同体意識を持ち、相互にコミュニケーションを行いながら、地域のことから取り組んでいる地域社会のこと。

地域地区

都市の土地利用に計画性を与え、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る役割を果たすものであり、地域ごとの性格に応じた建築制限を行い適正な都市環境を保持するために定められている制度。

地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・生活支援・予防・医療・介護をその人の状態にあわせて、一体的かつ体系的に提供する仕組みのこと。

昼間人口

常住人口に他の地域から通勤してくる人口（流入人口）を足し、さらに他の地域へ通勤する人口（流出人口）を差し引いたもの。

通所型

通所型の生活利便施設とは、地域住民が施設を利用する場合に、その施設まで自力で通うことを基本とした営業形態のこと。

D I D

人口集中地区の略称であり、国勢調査において設定される概ね40人/ha以上の地区のこと。

都市機能

商業や医療・福祉、子育て支援、教育文化など都市での生活を支えるサービスを提供する機能のこと。

都市経営

自治体行政を単なる地方行政としてではなく、地域行政、地域経営ととらえようとする考え方のこと。

都市計画マスタープラン

都市計画法に基づき、市町村が地域の実情に応じて、都市全体及び地域ごとの将来像を示し、地域におけるまちづくりの課題に対応したまちづくりの方針を示したもの。

都市施設

都市活動や良好な都市環境を維持するために必要な施設のこと。都市施設には、交通施設（道路、都市高速鉄道、駐車場など）、公共空地（公園、緑地など）、供給・処理施設（上下水道、電気、ガスなど）、河川、運河その他の水路、教育文化施設（学校、図書館など）、病院、保育所、市場、一団地の住宅施設、一団地の官公庁施設、流通業務団地などがある。

都市ストック

都市を形成する上で、これまで時間をかけて蓄積されてきた道路や橋梁、給排水施設などの都市基盤や市街地、公共公益施設などの人工物に対する総称。

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善および宅地の利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の新設または変更を行う事業のこと。

徒歩圏人口カバー率

対象とする圏域において、徒歩で移動可能な圏域内に居住する人口の割合を示す。

マ行

マスタープラン

基本計画や基本設計といった意味を持ち、基本的な考え方を示すもの。

メッシュ

網の目といった意味を持ち、100mメッシュであれば100m×100mの四角のこと。

モータリゼーション

自動車が日常生活の必需品として普及する社会現象のこと。

ヤ行

夜間人口

夜間に常住する人口のことで、常住人口のことをいう。

誘導施設

都市機能誘導区域に設定されるもので、誘導の対象となる施設を指し、定められる都市機能誘導区域にそれぞれで設定される施設のこと。

誘導施策

都市機能誘導区域に定められた誘導施設を誘導区域内に立地を促すための支援策のこと。



大牟田市立地適正化計画

2018(平成30)年3月30日策定
2018(平成30)年6月1日公表
平成30年3月発行

発行 大牟田市

編集 都市整備部都市計画・公園課

〒836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地
TEL:0944-41-2782 FAX:0944-41-2795

ホームページ <https://www.city.omuta.lg.jp/>

Compact City Plus Network



大牟田市 都市整備部都市計画・公園課

〒836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地

TEL : 0944-41-2782 FAX : 0944-41-2795

ホームページ : <https://www.city.omuta.lg.jp/>